

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡五丁目11番20号

【電話番号】 (048)837 - 2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 磯田博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,645,149	4,953,032	20,709,430
経常利益 (千円)	134,417	58,266	2,301,925
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	83,279	256,140	2,404,657
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,486	400,893	3,165,564
純資産額 (千円)	17,810,792	20,779,605	20,631,736
総資産額 (千円)	24,752,017	28,609,348	28,160,299
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.61	14.18	133.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.8	72.4	73.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(巻線機事業)

当第1四半期連結会計期間において、欧州日特有限会社を新規設立したことに伴い、連結子会社にしております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社及び当社の連結子会社12社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社グループは、賃貸用不動産の譲渡に伴い、「不動産賃貸事業」が消滅したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(12) 不動産賃貸事業」は消滅しております。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、アメリカの利上げ観測、中国のバブル崩壊懸念、複数の新興国の景気減速、ギリシャの債務問題、原油価格動向とそれらの連鎖、また、為替変動や公表指標がさらに連鎖を招くという混迷した状態のまま推移しました。

当社グループの主力事業である巻線関連のF Aマーケットでは、精密な自動生産設備に対するニーズが急増しました。その理由の一つは、自動車など輸送機器の電子化を含むグローバルかつ広範な分野での電子機器、電子部品の増大、IoTなど多種多様な通信機能や通信機器の拡充・拡散が急速に進む時期を迎えたことにあります。日々進化するデジタル化に必要な小型化、微細化した様々なデバイスの進化、それらを共通化するためのモジュールへの展開など、エレクトロニクス関連メーカーの開発競争は激しさを増しましたが、開発競争にはそれを生産する設備の開発が絶対条件となり、精密化、自動化、量産化に対応できる生産システムへのニーズが急拡大しました。その結果、優れた自動化量産一貫ラインを他社に先駆けて導入できることがメーカーのグローバル競争力の差となり、精密F Aメーカーにその競争力のウェイトがシフトすることとなりました。当社グループは、巻線機メーカーから精密F Aメーカーへの展開を成長戦略の柱に据え、エレクトロニクス関連メーカーのみならず、あらゆるメーカーの直面するニーズ、さらにニーズを超えたウオントに 대응するための技術開発や、導入したメーカーをサポートできるグローバルサービスネットワークの充実によって差別化を図り、多様な業態のトップクラスのメーカーとのパートナーシップの構築が進んでおります。また、環境保全やエネルギー効率、さまざまな利便性向上などの観点からモーターが急速に多用される時期も同時に迎え、特に小型モーター、電子制御モーター、高効率モーターは、それらの一貫自動組立て量産設備の出現によりコストダウンが図られ、その多用にさらに拍車がかかっております。加えてF A化は、新興国での急速な賃金上昇に直面した労働集約型メーカーにとっては、受注および収益確保に対する不可避な選択となり、生産工程の転換期もまた、同時に迎えております。

当社グループでは、これらの要因で急増するF A化ニーズに応えるためのフル操業体制を維持する一方、研究負担による低収益を招いても将来性のあるマーケットニーズに応えられる開発を進める戦略を採っております。当第1四半期連結累計期間においては、開発要素の多い案件が集中したことにより利益率は低下しましたが、通期開発見込みの範囲内であり、第2四半期以降、利益率が向上する見通しであります。

これらの結果、売上高は49億53百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は39百万円（前年同期比61.5%減）、経常利益は58百万円（前年同期比56.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億56百万円（前年同期比207.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(巻線機事業)

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、前述の結果、連結売上高は46億79百万円(前年同期比36.4%増)、セグメント利益(営業利益)は2億24百万円(前年同期比15.3%減)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は52億55百万円(前年同期比7.7%減)、売上高(生産高)は40億99百万円(前年同期比30.4%増)、当第1四半期末の受注残高は96億41百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前年度から受注増加傾向が続いており、これらの結果、連結売上高は2億73百万円(前年同期比67.5%増)、セグメント利益(営業利益)は28百万円(前年同四半期は営業損失25百万円)となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は5億31百万円(前年同期比95.1%増)、売上高(生産高)は2億73百万円(前年同期比67.5%増)、当第1四半期末の受注残高は4億94百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比25億34百万円増加し、217億14百万円となりました。これは主として、現金及び預金が21億91百万円、仕掛品が8億17百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比20億85百万円減少し、68億95百万円となりました。これは主として、賃貸用不動産譲渡に伴い、建物及び構築物(純額)が6億21百万円、土地が8億円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比4億49百万円増加し、286億9百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比1億11百万円増加し、73億34百万円となりました。これは主として、未払法人税等が6億40百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億5百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比1億89百万円増加し、4億94百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が2億16百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比3億1百万円増加し、78億29百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比1億47百万円増加し、207億79百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は69百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,098,923	18,098,923	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,098,923	18,098,923		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		18,098,923		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,055,100	180,551	
単元未満株式	普通株式 13,223		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,098,923		
総株主の議決権		180,551	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	30,600		30,600	0.17
計		30,600		30,600	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,688,862	10,880,562
受取手形及び売掛金	5,855,101	4,960,923
仕掛品	3,081,253	3,898,588
原材料及び貯蔵品	622,209	570,789
繰延税金資産	274,980	999,896
その他	662,471	407,698
貸倒引当金	5,330	4,323
流動資産合計	19,179,548	21,714,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,691,761	2,069,974
機械装置及び運搬具（純額）	538,137	621,488
土地	1,615,893	815,893
その他（純額）	360,430	253,330
有形固定資産合計	5,206,222	3,760,686
無形固定資産		
のれん	64,083	60,313
その他	73,223	71,734
無形固定資産合計	137,307	132,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,917	2,274,466
繰延税金資産	690,401	-
その他	710,900	728,011
投資その他の資産合計	3,637,220	3,002,478
固定資産合計	8,980,750	6,895,213
資産合計	28,160,299	28,609,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,557,772	5,063,642
未払法人税等	671,023	30,447
賞与引当金	358,978	235,479
その他	1,635,370	2,005,396
流動負債合計	7,223,144	7,334,965
固定負債		
繰延税金負債	687	217,561
退職給付に係る負債	100,367	72,885
その他	204,362	204,330
固定負債合計	305,417	494,777
負債合計	7,528,562	7,829,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	9,809,199	9,812,383
自己株式	23,418	23,486
株主資本合計	19,212,763	19,215,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,748	487,628
為替換算調整勘定	968,579	1,088,487
退職給付に係る調整累計額	80,285	71,427
その他の包括利益累計額合計	1,365,043	1,504,687
非支配株主持分	53,929	59,038
純資産合計	20,631,736	20,779,605
負債純資産合計	28,160,299	28,609,348

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,645,149	4,953,032
売上原価	2,760,210	3,961,102
売上総利益	884,938	991,929
販売費及び一般管理費	783,451	952,897
営業利益	101,487	39,031
営業外収益		
受取利息	14,089	19,626
受取配当金	14,024	16,133
その他	15,900	11,252
営業外収益合計	44,014	47,012
営業外費用		
為替差損	8,401	23,224
その他	2,683	4,553
営業外費用合計	11,084	27,777
経常利益	134,417	58,266
特別利益		
固定資産売却益	-	387,252
その他	118	147
特別利益合計	118	387,400
特別損失		
固定資産除却損	7	15
その他	-	0
特別損失合計	7	16
税金等調整前四半期純利益	134,528	445,649
法人税、住民税及び事業税	26,982	13,055
法人税等調整額	22,708	170,276
法人税等合計	49,691	183,331
四半期純利益	84,837	262,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,558	6,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	83,279	256,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	84,837	262,318
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,849	10,879
為替換算調整勘定	39,111	118,838
退職給付に係る調整額	2,911	8,857
その他の包括利益合計	6,649	138,575
四半期包括利益	91,486	400,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,605	395,785
非支配株主に係る四半期包括利益	881	5,108

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、欧州日特有限会社を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	102,275千円	96,384千円
のれんの償却額	千円	3,769千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,958	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252,956	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,430,986	163,223	50,940	3,645,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	3,430,986	163,223	50,940	3,645,149
セグメント利益又は損失()	265,505	25,439	41,863	281,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	281,929
全社費用(注)	180,441
四半期連結損益計算書の営業利益	101,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「巻線機事業」セグメントにおいて、株式会社コイデエンジニアリングを新たに連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの計上金額は75,392千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,679,624	273,408	4,953,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	4,679,624	273,408	4,953,032
セグメント利益	224,828	28,452	253,280

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,280
全社費用(注)	214,249
四半期連結損益計算書の営業利益	39,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日付で、当社が保有していた賃貸用不動産を譲渡したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「不動産賃貸事業」は消滅しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円61銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	83,279千円	256,140千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	83,279千円	256,140千円
普通株式の期中平均株式数	18,068,482株	18,068,290株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

日特エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 彰 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。